



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月19日  
東

上場会社名 AOI TYO Holdings株式会社 上場取引所  
 コード番号 3975 URL http://aoityo.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中江 康人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 譲原 理 (TEL) 03-5495-7575  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	51,087	△21.7	△727	—	△1,149	—	△2,552	—
2019年12月期	65,229	0.7	2,118	△38.3	1,763	△47.0	△1,280	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △2,727百万円(—%) 2019年12月期 △1,433百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△108.81	—	△11.9	△2.3	△1.4
2019年12月期	△54.50	—	△5.3	3.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 △440百万円 2019年12月期 △159百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	48,682	20,231	40.9	848.70
2019年12月期	53,352	23,363	43.0	977.76

(参考) 自己資本 2020年12月期 19,925百万円 2019年12月期 22,935百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	2,892	△843	△397	10,703
2019年12月期	1,198	△1,561	△336	9,060

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	8.00	—	12.00	20.00	477	—	2.0
2020年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	286	—	1.3
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		73.7	

## 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	53,000	3.7	900	—	800	—	400	—	17.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	24,566,447株	2019年12月期	24,566,447株
② 期末自己株式数	2020年12月期	1,088,298株	2019年12月期	1,109,564株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	23,462,748株	2019年12月期	23,495,396株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式(2020年12月期:411,200株、2019年12月期:418,900株)を含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2021年3月3日(水)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会当日に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当連結会計年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため国内外で外出・事業活動に制限がかかる状況が断続的に発生しました。国内では、夏以降、外需の持ち直しが持続し生産用機械を中心に生産が増加基調に転じたほか、秋口の自粛ムード緩和に伴う人出の回復で一時的に非製造業の景況感も回復を見せたものの、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた活動制限の影響により、経済活動の水準は低迷を続け、景気の回復ペースは緩慢と思われま。国内の広告市場においても、企業の広告費削減を受け広告市場全体が落ち込み、テレビCMの大幅な減少が見られた一方、インターネット広告は小幅な減少にとどまる見通しです。

新型コロナウイルス感染拡大に対しては、当社グループでは、2月以降、感染拡大防止策を講じて業務を実施し、4月から5月の緊急事態宣言発令下では撮影・編集スタジオの臨時休業、広告会社・広告主に対して撮影の延期要請を行いました。緊急事態宣言の解除後は、業務再開にあたって医療コーディネイト会社とアドバイザー契約を締結し独自のガイドラインを作成、感染拡大防止策を講じた上での撮影・編集業務を継続しています。

こうした中、当社グループでは、グループ一体経営、「掘り下げ・拡げる」の事業展開方針に沿った事業及び組織、という二つの観点から今後のあり方について議論を進め、中期経営計画を策定、2020年8月24日に公表して、その早期実行に取り組んできました。

当連結会計年度の売上高は、上記の緊急事態宣言下における撮影・編集業務の中止・延期等の直接的な影響に加え、動画広告事業において大手広告会社からの受注の減少が顕著に現れたほか、広告関連事業における各種イベントの中止・延期の継続、ソリューション事業における緊急事態宣言下での営業活動自粛を受けた受注減等の影響を受け、通期実績では各事業において前年同期比で大幅な減少となりました。しかしながら、足元の第4四半期連結会計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が継続しているイベント事業を含む広告関連事業と海外事業では引き続き前年同期比減少したものの、動画広告事業とソリューション事業ではほぼ前年同期並みとなっています。

一方、利益面では、中期経営計画にて謳った最大20億円のコスト削減を前倒しで実施すべく、旅費交通費、接待交際費等の費用削減を徹底していること、新型コロナウイルスの影響で中止・延期となった案件の実費請求等の影響もあり一時的に低下した実行利益率が改善していること等により、上期は損失を計上した営業利益が下期は黒字化しました。

特別損失については、中期経営計画に基づき、連結子会社を「コンテンツプロデュース事業」と「コミュニケーションデザイン事業」の2事業体制に集約し、連結子会社10社を削減する大規模な組織再編を行うとともに、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い2020年2月より実施した在宅勤務の推奨を、従業員の健康・安全を守りつつ多様な働き方を支援するため、今後も継続することとし、オフィスの集約、削減（\*）も進めてまいりました。その結果、これらに係る固定資産の除却損、原状回復工事の費用やその期間の賃借料等を一括し、事業構造改善費用として946百万円計上しました。また、当社の連結子会社において、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、投資時における事業計画値と実績値との乖離が発生していることから、のれんの減損損失300百万円を計上しました。

\*削減拠点数（面積縮小を伴う移転、一部返却を含む）：17拠点

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高51,087百万円（前年同期比21.7%減）、営業損失727百万円（前年同期は営業利益2,118百万円）、経常損失1,149百万円（前年同期は経常利益1,763百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失2,552百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,280百万円）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額323百万円が含まれております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,669百万円減少し、48,682百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,702百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が3,651百万円、電子記録債権が850百万円、有形固定資産が827百万円、それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,537百万円減少し、28,451百万円となりました。主な要因は、長期借入金が2,102百万円、一年内返済予定の長期借入金が1,300百万円、それぞれ増加しましたが、短期借入金が3,200百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,132百万円減少し、20,231百万円となりました。主な要因は、利益剰余金

が親会社株主に帰属する当期純損失の計上により2,552百万円、配当金の支払いにより286百万円、それぞれ減少したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて1,642百万円増加し、10,703百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,892百万円(前年同期は1,198百万円の獲得)となりました。主な要因は、売上債権の減少4,484百万円、仕入債務の減少1,532百万円、税金等調整前当期純損失2,457百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、843百万円(前年同期は1,561百万円の使用)となりました。主な収入要因は、敷金及び保証金の回収による収入144百万円であり、主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出447百万円、敷金及び保証金の差入による支出283百万円、出資金の払込による支出235百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、397百万円(前年同期は336百万円の使用)となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入7,200百万円であり、主な支出要因は、短期借入金の減少3,200百万円、長期借入金の返済による支出3,793百万円であります。

### (4) 今後の見通し

#### ①新型コロナウイルス感染拡大の影響等の外部環境と当社の取り組み

5月25日の緊急事態宣言解除以降、当社では安全に制作業務を遂行するための新しいスタンダードを適用すべく、国や各自治体による一連の情報と国内外の様々な映像制作のガイドライン事例に加え、医療コーディネート会社とアドバイザー契約を締結し、制作業務に関する独自のガイドラインを作成、撮影時には医療従事者を含む衛生対策管理チームを帯同させ、体調確認、定期的な消毒・換気の実施・確認を行うなど、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで、撮影・編集等の業務を行うとともに、新たにリモートでの動画制作手法の導入も進め、業務の正常化を図っております。また、社員の在宅ワーク推奨を継続し、オフィスの面積縮小を進めています。2021年1月、新型コロナウイルス感染拡大の第三波により緊急事態宣言が再度発出されましたが、撮影・編集等の業務は上記のとおりすでに新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じていることから、前回のような、中止・延期となる案件はほとんど発生していません。

2020年の国内広告市場は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて大きく落ち込みましたが、2021年以降は緩やかなプラス成長が維持される見通しです。ただし、GDP成長率が低位で推移することから新型コロナウイルス拡大感染影響前の水準まで回復するには相応の時間を要すると考えられます。加えて、足元では緊急事態宣言の再発出により、不要不急の外出自粛や営業時間の短縮要請により個人消費の冷え込みが続き、今後は雇用所得の悪化が重石になることが懸念され、広告市場の回復が遅れる可能性も考えられます。

こうした状況下、当社は、2020年8月24日に2021年度から2025年度の5ヵ年を対象とする当社グループ中期経営計画を公表し、(1)事業・組織構造の変革、(2)各事業における取り組みの明確化、(3)グループ経営の深化・強化、の3点を重点施策に掲げ、2025年度における業績計画を売上高680億円、営業利益44億円、KPIをEBITDA57億円、ROE10%以上とし、2021年1月に「コンテンツプロデュース事業」と「コミュニケーションデザイン事業」の2事業体制への組織再編を実施、コスト削減に向けた動きも加速させています。

2021年12月期における各事業の取り組みとして、コンテンツプロデュース事業は、大手広告会社からの安定的な受注獲得のためアプローチ先の拡大・営業強化を図ることに加え、顧客基盤の増強に向けて外資系広告会社やネット系広告会社、コンサルティング会社、プラットフォーム等に向けた新規営業に取り組み、成長が見込まれる低・中単価動画制作の体制整備にも注力します。コミュニケーションデザイン事業では、組織再編で集約した部門間の連携を強化すべく、新たな管理体制・人事制度を確立させるとともに、広告主直接取引の拡大に向け、不足している機能の拡充を図ります。

#### ②今後の見通し

以上を踏まえ、2021年12月期の連結業績につきましては、売上高の緩やかな回復とコスト削減により、売上高53,000百万

円、営業利益900百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円と予想しております。

なお、足元では、緊急事態宣言が発出され、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期の見通しも不透明なことから、短期的な業績予想を合理的に算出することが困難なため、2021年12月期第2四半期連結業績予想につきましては「未定」とし、算定が可能となった時点であらためて公表いたします。

また、2021年12月期の配当予想につきましては、上記業績予想を踏まえ、連結配当性向30%以上を基本方針としつつも安定的な配当水準を可能な限り維持する観点から、2020年12月期配当予想と同額の年間配当金12円（中間0円、期末12円）、連結配当性向73.7%としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,111,122	10,813,819
受取手形及び売掛金	16,873,978	13,222,465
電子記録債権	4,413,564	3,562,775
商品及び製品	7,301	8,267
仕掛品	4,510,288	4,331,475
その他	1,125,296	1,108,034
貸倒引当金	△37,727	△31,847
流動資産合計	36,003,823	33,014,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,142,068	4,791,118
減価償却累計額	△2,773,935	△3,075,909
建物及び構築物（純額）	2,368,133	1,715,208
機械装置及び運搬具	1,024,383	1,001,381
減価償却累計額	△846,805	△877,518
機械装置及び運搬具（純額）	177,577	123,862
工具、器具及び備品	2,854,794	2,373,860
減価償却累計額	△2,046,931	△1,740,608
工具、器具及び備品（純額）	807,862	633,252
土地	3,606,822	3,593,652
リース資産	717,898	620,208
減価償却累計額	△658,957	△585,182
リース資産（純額）	58,940	35,025
建設仮勘定	65,312	156,459
有形固定資産合計	7,084,649	6,257,460
無形固定資産		
のれん	4,010,215	3,375,272
ソフトウェア	161,589	210,209
その他	103,479	15,994
無形固定資産合計	4,275,284	3,601,476
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,051	1,081,036
繰延税金資産	1,328,303	1,533,026
敷金及び保証金	1,522,658	1,661,033
その他	2,125,874	2,303,819
貸倒引当金	△775,409	△770,326
投資その他の資産合計	5,988,478	5,808,588
固定資産合計	17,348,413	15,667,526
資産合計	53,352,237	48,682,515



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,697,200	7,144,690
短期借入金	3,200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,073,876	4,374,787
未払金	661,603	832,283
未払法人税等	428,710	172,515
未払消費税等	551,961	356,049
前受金	899,779	720,753
賞与引当金	72,660	218,448
その他	757,366	924,210
流動負債合計	18,343,158	14,743,739
固定負債		
長期借入金	6,672,675	8,774,895
長期預り金	3,501,199	3,501,199
繰延税金負債	46,098	22,630
役員退職慰労引当金	261,883	259,435
役員株式給付引当金	254,811	247,750
退職給付に係る負債	267,504	343,303
資産除去債務	491,279	442,737
その他	149,711	115,407
固定負債合計	11,645,165	13,707,359
負債合計	29,988,323	28,451,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	12,172,896	12,111,198
利益剰余金	7,056,711	4,217,210
自己株式	△1,259,085	△1,233,609
株主資本合計	22,970,523	20,094,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,693	△109,116
為替換算調整勘定	△44,141	△59,597
退職給付に係る調整累計額	△1,945	△231
その他の包括利益累計額合計	△35,393	△168,945
新株予約権	86,274	42,855
非支配株主持分	342,508	262,707
純資産合計	23,363,913	20,231,415
負債純資産合計	53,352,237	48,682,515



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	65,229,849	51,087,544
売上原価	53,514,621	43,867,259
売上総利益	11,715,227	7,220,284
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,484,604	1,307,296
給与賞与	2,718,118	2,387,323
退職給付費用	54,385	49,026
役員株式給付引当金繰入額	57,696	6,749
業務委託費	560,977	670,376
支払手数料	577,609	151,768
貸倒引当金繰入額	15,203	6,865
減価償却費	250,382	218,023
のれん償却額	320,115	323,332
その他	3,557,688	2,826,727
販売費及び一般管理費合計	9,596,781	7,947,490
営業利益又は営業損失(△)	2,118,445	△727,206
営業外収益		
受取利息	7,234	2,467
受取配当金	21,886	16,279
助成金収入	—	279,784
保険返戻金	42,061	42,385
その他	108,807	124,729
営業外収益合計	179,989	465,646
営業外費用		
支払利息	76,310	83,327
支払手数料	170,381	164,824
持分法による投資損失	159,466	440,406
固定資産除却損	23,676	124,546
その他	105,243	74,610
営業外費用合計	535,078	887,714
経常利益又は経常損失(△)	1,763,356	△1,149,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	6,279
投資有価証券売却益	323,073	3,321
関係会社株式売却益	—	34,201
新株予約権戻入益	3,672	34,560
特別利益合計	326,745	78,362
<b>特別損失</b>		
減損損失	1,207,313	300,209
投資有価証券売却損	65,374	—
投資有価証券評価損	1,157,265	86,439
関係会社整理損	279,462	—
事業構造改善費用	—	946,707
関係会社株式売却損	34,635	—
その他	12,916	53,588
特別損失合計	2,756,967	1,386,944
税金等調整前当期純損失(△)	△666,865	△2,457,856
法人税、住民税及び事業税	1,200,964	289,252
法人税等調整額	△600,476	△177,710
法人税等合計	600,487	111,542
当期純損失(△)	△1,267,352	△2,569,398
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	13,139	△16,406
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,280,492	△2,552,992

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△)	△1,267,352	△2,569,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157,171	△119,809
為替換算調整勘定	△12,002	△30,911
退職給付に係る調整額	448	1,713
持分法適用会社に対する持分相当額	2,737	△8,885
その他の包括利益合計	△165,987	△157,893
包括利益	△1,433,340	△2,727,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,448,017	△2,706,290
非支配株主に係る包括利益	14,676	△21,002

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	12,106,819	9,055,601	△1,190,097	24,972,324
当期変動額					
剰余金の配当			△718,397		△718,397
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,280,492		△1,280,492
自己株式の取得				△79,943	△79,943
自己株式の処分		△7,905		10,955	3,049
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		73,982			73,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	66,076	△1,998,889	△68,988	△2,001,800
当期末残高	5,000,000	12,172,896	7,056,711	△1,259,085	22,970,523

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	167,873	△23,287	△2,393	142,193	92,723	472,685	25,679,925
当期変動額							
剰余金の配当							△718,397
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,280,492
自己株式の取得							△79,943
自己株式の処分							3,049
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							73,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,180	△20,853	448	△177,586	△6,449	△130,176	△314,211
当期変動額合計	△157,180	△20,853	448	△177,586	△6,449	△130,176	△2,316,012
当期末残高	10,693	△44,141	△1,945	△35,393	86,274	342,508	23,363,913

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	12,172,896	7,056,711	△1,259,085	22,970,523
当期変動額					
剰余金の配当			△286,509		△286,509
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,552,992		△2,552,992
自己株式の取得				△728	△728
自己株式の処分		△3,394		26,204	22,809
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△58,303			△58,303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△61,698	△2,839,501	25,475	△2,875,724
当期末残高	5,000,000	12,111,198	4,217,210	△1,233,609	20,094,798

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	10,693	△44,141	△1,945	△35,393	86,274	342,508	23,363,913
当期変動額							
剰余金の配当							△286,509
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,552,992
自己株式の取得							△728
自己株式の処分							22,809
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△58,303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119,809	△15,455	1,713	△133,552	△43,419	△79,801	△256,773
当期変動額合計	△119,809	△15,455	1,713	△133,552	△43,419	△79,801	△3,132,497
当期末残高	△109,116	△59,597	△231	△168,945	42,855	262,707	20,231,415

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△666,865	△2,457,856
減価償却費	1,167,950	826,004
減損損失	1,207,313	300,209
のれん償却額	320,115	323,332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52,044	△10,052
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,332	145,788
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,113	△2,448
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	57,696	△7,061
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,160	75,801
受取利息及び受取配当金	△29,120	△18,747
支払利息	76,310	83,327
持分法による投資損益 (△は益)	159,466	440,406
支払手数料	170,381	164,824
投資有価証券売却損益 (△は益)	△257,698	△3,321
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,157,265	86,439
関係会社株式売却損益 (△は益)	34,635	△34,201
関係会社整理損	279,462	—
事業構造改善費用	—	946,707
売上債権の増減額 (△は増加)	△485,653	4,484,610
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△295,780	187,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	666,645	△1,532,639
未払金の増減額 (△は減少)	86,332	94,037
未払消費税等の増減額 (△は減少)	173,678	△194,023
前受金の増減額 (△は減少)	△224,755	△167,536
その他の資産の増減額 (△は増加)	△599,979	△239,417
その他の負債の増減額 (△は減少)	96,053	△4,793
その他	△4,691	△310,816
小計	3,109,426	3,175,686
利息及び配当金の受取額	36,344	18,747
保険金の受取額	6,532	7,511
利息の支払額	△80,967	△81,723
法人税等の支払額	△1,873,019	△227,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198,316	2,892,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△813,431	△447,805
有形固定資産の売却による収入	12,617	83,022
無形固定資産の取得による支出	△84,578	△76,992
投資有価証券の取得による支出	△399,333	△23,630
投資有価証券の売却による収入	503,208	12,546
定期預金の預入による支出	△189,869	△87,115
敷金及び保証金の差入による支出	△54,128	△283,303
敷金及び保証金の回収による収入	138,806	144,761
保険積立金の払戻による収入	81,778	96,648
出資金の払込による支出	△266,382	△235,971
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△188,141	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△181,819	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,096
その他	△119,865	△26,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,561,137	△843,190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,318,500	△3,200,000
長期借入れによる収入	5,850,000	7,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,786,830	△3,793,841
自己株式の取得による支出	△80,086	△728
配当金の支払額	△705,122	△280,416
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△117,110
手数料の支払額	△170,381	△164,824
その他	△125,633	△40,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,555	△397,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,803	△9,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△714,181	1,642,797
現金及び現金同等物の期首残高	9,790,600	9,060,407
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△16,011	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,060,407	10,703,205



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	977円76銭	1株当たり純資産額	848円70銭
1株当たり当期純損失(△)	△54円50銭	1株当たり当期純損失(△)	△108円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,280,492	△2,552,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当純損失(△) (千円)	△1,280,492	△2,552,992
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,495	23,462

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において418,900株、当連結会計年度において413,569株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度において418,900株、当連結会計年度において411,200株であります。

## (重要な後発事象)

## (共通支配下の取引等)

当社は、2020年10月19日開催の取締役会決議に基づき、2021年1月4日付で、当社の連結子会社である株式会社ティー・ワイ・オー（以下「旧TYO」）の事業の一部を会社分割（新設分割）し、新設する株式会社TYOに承継させるとともに、旧TYOを存続会社とする連結子会社間の吸収合併及び商号変更を実施いたしました。また、当社の連結子会社である株式会社デジタル・ガーデン（以下「デジタル・ガーデン」）を存続会社とする連結子会社間の吸収合併及び商号変更を実施いたしました。

## 1. 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、2021年度から2025年度の5ヵ年を対象とする中期経営計画に沿って、大幅な組織再編を実施いたしました。これまでの広告映像制作を中心とした事業構造を、広告会社からの受託を中心に従来からの広告映像制作を担う「コンテンツプロデュース事業」、広告主からの直接取引を中心にコミュニケーションの設計から実行までを担う「コミュニケーションデザイン事業」の2事業体制へ転換し、各事業における取り組みを明確にいたしました。そのうえで、「コンテンツプロデュース事業」のうちポストプロダクション事業を行う子会社をデジタル・ガーデンを存続会社とする1社に集約し、「コミュニケーションデザイン事業」のうちソリューション提供を手掛ける子会社及びPR・イベント等を手掛ける子会社を旧TYOを存続会社とする1社に集約することで連結子会社数を削減し、グループ経営の深化・強化とコスト削減を図ります。

## 2. 再編の要旨

## (1) 新設分割

## ①分割会社の名称及び対象となった事業の内容及び規模

名称	旧TYO
事業の内容	広告会社からの受託を中心とした広告映像制作
売上高	13,560百万円（2020年12月期）

## ②会社分割日

2021年1月4日

## ③会社分割の法的形式

旧TYOを分割会社とし、株式会社TYOを承継会社とする新設分割

## ④新設分割に係る割当ての内容

本新設分割に際して新設会社は普通株式1,000株を発行し、すべての株式を旧TYOに割当交付いたしました。なお、旧TYOはこれと同時に割り当てられた全株式を、剰余金の配当として、100%親会社である当社に対して交付いたしました。

## (2) 旧TYOを存続会社とする吸収合併

## ①結合当事企業の名称及びその事業の内容、承継する資産及び負債

名称	旧TYO	株式会社Quark tokyo	株式会社ゼオ	株式会社TYOデジタル・ワークス	株式会社TYOパブリック・リレーションズ
事業内容	すべての広告コンテンツの戦略立案・企画・制作	マーケティングソリューション、コンテンツ企画制作	マーケティング・コミュニケーション	WEB広告制作	広報、PR活動全般の代行業務
承継する資産	—	978百万円	1,245百万円	303百万円	97百万円
承継する負債	—	182百万円	1,147百万円	114百万円	166百万円

## ②企業結合日

2021年1月4日

## ③企業結合の法的形式

旧TYOを存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社Quark tokyo、株式会社ゼオ、株式会社TYOデジタル・ワークス、株式会社TYOパブリック・リレーションズを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社Quark tokyo、株式会社ゼオ、株式会社TYOデジタル・ワークス、株式会社TYOパブリック・リレーションズは解散しております。

す。

④結合後企業の名称

旧TYOは2021年1月4日付で商号を株式会社xpdに変更しております。

(3) デジタル・ガーデンを存続会社とする吸収合併

①結合当事企業の名称及びその事業の内容、承継する資産及び負債

名称	デジタル・ガーデン	株式会社メディア・ガーデン	株式会社TTR
事業内容	デジタル編集及びCGの企画・制作	撮影スタジオ、機材レンタル	映像ポストプロダクション事業
承継する資産	—	926百万円	2,005百万円
承継する負債	—	330百万円	655百万円

②企業結合日

2021年1月4日

③企業結合の法的形式

デジタル・ガーデンを存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社メディア・ガーデン、株式会社TTRを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社メディア・ガーデン、株式会社TTRは解散しております。

④結合後企業の名称

デジタル・ガーデンは2021年1月4日付で商号を株式会社TREE Digital Studioに変更しております。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。